

スーパー トレンド オープン

運用報告書(全体版)

第35期（決算日2025年2月25日）

作成対象期間（2024年2月23日～2025年2月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1990年2月23日から2028年2月22日までです。
運用方針	わが国および外国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。 株式への投資にあたっては、日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株で補完し、運用効率の向上をめざします。
主な投資対象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	
		税 込 分	み 金	期 騰 落	中 率	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス				期 騰 落
	円		円		%		%		百万円	
31期(2021年2月22日)	8,452		30		37.3	49,838.85	36.0	98.6	－	9,839
32期(2022年2月22日)	7,628		30	△	9.4	44,443.36	△10.8	98.3	－	8,134
33期(2023年2月22日)	8,134		30		7.0	46,565.06	4.8	98.1	－	8,314
34期(2024年2月22日)	10,816		40		33.5	68,592.24	47.3	98.6	－	10,309
35期(2025年2月25日)	11,349		80		5.7	68,269.78	△ 0.5	99.0	－	10,198

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

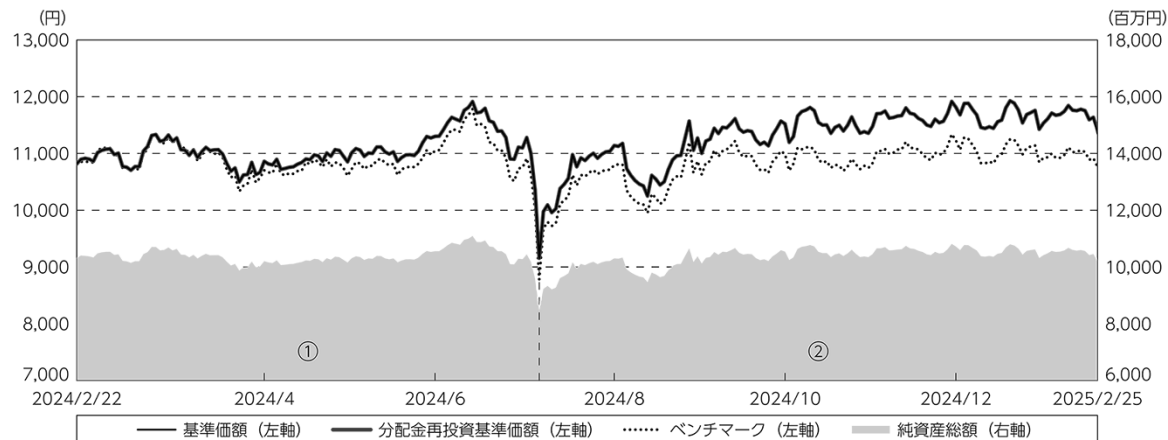
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	騰 落 率		
(期 首) 2024年2月22日	円		%		%	%	%
	10,816		—	68,592.24	—	98.6	—
2月末	10,863		0.4	68,747.00	0.2	98.4	—
3月末	11,273		4.2	71,346.41	4.0	98.0	—
4月末	10,861		0.4	67,877.75	△1.0	97.9	—
5月末	11,014		1.8	68,023.40	△0.8	98.1	—
6月末	11,301		4.5	70,056.40	2.1	98.0	—
7月末	11,280		4.3	69,208.61	0.9	98.2	—
8月末	11,139		3.0	68,452.55	△0.2	98.8	—
9月末	11,057		2.2	67,604.81	△1.4	98.9	—
10月末	11,522		6.5	69,678.38	1.6	99.1	—
11月末	11,357		5.0	68,134.11	△0.7	99.1	—
12月末	11,816		9.2	71,223.93	3.8	99.6	—
2025年1月末	11,758		8.7	70,652.77	3.0	99.5	—
(期 末) 2025年2月25日							
	11,429		5.7	68,269.78	△0.5	99.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,816円

期末：11,349円 (既払分配金(税込み)：80円)

騰落率： 5.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年2月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2024年2月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.7%の上昇

基準価額は、期首10,816円から期末11,429円(分配金込み)に613円の値上がりとなりました。

期首	期中高値	期中安値	期末
'24.2.22	'25.1.23	'24.8.5	'25.2.25
10,816円	11,927円	9,155円	11,429円

* 期末は分配金込み

①の局面（期首～8月上旬）

- （横ばい）期首から6月上旬にかけては、日銀の3月の金融政策決定会合を受けて当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことや、決算発表において保有銘柄群が市場予想を上回る決算や積極的な自社株買いを発表したこと、円安・米ドル高が進行したことなどが好材料となった一方で、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、5月に米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標が発表され米長期金利の上昇が嫌気されたことなどが悪材料となったこと
- （上 昇）6月中旬から円安・米ドル高が進行し、6月末には1米ドル160円台となったことで輸出関連株など中心に上昇したこと
- （下 落）7月中旬に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道、米国景気への懸念の強まりなどによって投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

②の局面（8月中旬～期末）

- （上 昇）日銀副総裁が追加の利上げに対して慎重な姿勢を示したことや、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと
- （下 落）9月上旬から中旬にかけて米国の景気後退懸念などから、円高・米ドル安が進行したこと
- （上 昇）9月下旬にFOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと
- （横ばい）10月中旬から期末にかけては、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、12月の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用利回り目標の引き上げ報道から株式組入比率引き上げへの期待が高まったこと、12月に発表された米国の良好な経済指標などが好材料となった一方で、11月に米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったことや、2025年2月に入って米景気の先行き不安が強まったことなどが悪材料となったこと

○投資環境

・国内株式市場

期首から2024年2月下旬は、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株中心に上昇しました。

3月は、日銀の金融政策決定会合を受けて当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がり、低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行したことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に上昇しました。

4月は、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから下落しました。

5月は、決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表や、大手AI（人工知能）向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感されたことなどから上昇しました。

6月は、円安・米ドル高が進行し輸出関連株などを中心に反発し、上昇となりました。

7月は、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落しました。

8月は、月初は日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に下落して始まりました。5日には、投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しましたが、その後は日銀副総裁が追加の利上げに対して慎重な姿勢を示したことなどを受けて急反発しました。中旬に入ると、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場も堅調な推移となりました。下旬にかけても、米大手AI半導体企業による決算発表などの重要イベントの通過を受けて下げ幅を一段と縮小しましたが、下落となりました。

9月は、自民党総裁選での石破氏勝利の選挙結果を受けて、企業への課税強化など今後の経済政策への懸念が高まったことなどから下落しました。

10月は、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから上昇しました。

11月は、米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったことなどから下落しました。

12月は、年金積立金管理運用独立行政法人の運用利回り目標の引き上げ報道から株式組入比率引き上げへの期待が高まったことや、米国の良好な経済指標が好感されたことなどから上昇しました。

2025年1月は、米国でトランプ政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感され、小幅上昇となりました。

2月上旬から期末は、米景気の先行き不安が強まったことなどを受けて下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には99.0%といたしました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドは日経平均採用銘柄を中心に投資し、中長期的かつ安定的に日経平均トータルリターン・インデックスを上回る投資成果を目指すことをファンドコンセプトとしており、その投資方針のもとでファーストリテイリング、東京エレクトロン、アドバンテストなどのわが国を代表する企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 期中に組み入れが上昇した銘柄では、東京エレクトロン、積水ハウス、バンダイナムコホールディングスを買付け、投資割合を引き上げました。
- (3) 期中に組み入れが低下した銘柄では、中外製薬、ルネサスエレクトロニクス、第一三共を売却し、投資割合を引き下げました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①その他製品

バンダイナムコホールディングス、アシックスなどの投資割合を引き上げました。

②建設業

積水ハウス、日揮ホールディングスなどの投資割合を引き上げました。

③情報・通信業

メルカリ、ソフトバンクグループ、NTTデータグループなどの投資割合を引き上げました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①医薬品

中外製薬、第一三共、日本新薬などの投資割合を引き下げました。

②小売業

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス、ファーストリテイリングなどの投資割合を引き下げました。

③食料品

味の素、日本ハムの投資割合を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では6.2ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は5.7%の上昇となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの0.5%の下落に対し、6.2ポイント上回りました。

【主な差異要因】

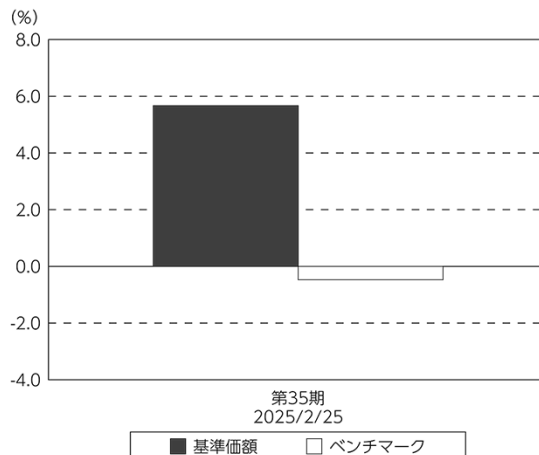
(プラス要因)

ベンチマークより少なめに投資していた東京エレクトロンの騰落率がベンチマークを下回ったこと、ベンチマークより多めに投資していた日立製作所、アシックス、古河電気工業、バンダイナムコホールディングスの騰落率がベンチマークを上回ったこと。

(マイナス要因)

ベンチマークより多めに投資していたデンソー、電通グループ、ルネサスエレクトロニクスの騰落率がベンチマークを下回ったこと、投資していなかったコナミグループの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより少なめに投資していたリクルートホールディングスの騰落率がベンチマークを上回ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり80円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第35期
	2024年2月23日～ 2025年2月25日
当期分配金	80
(対基準価額比率)	0.700%
当期の収益	80
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,017

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、内需を中心に堅調な推移になると見ています。2024年12月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比＋2.8%（11月同＋2.7%）となりました。5月以降は概ね前年同月比＋2%台後半で推移しており、今後の実質所得は改善が見込まれます。2025年1月の訪日外客数は単月で過去最高を大幅に更新しました。2024年の年間累計数でも過去最高を更新しており内需の押し上げに貢献しています。一方で、米国のトランプ新政権の通商政策が日本経済に与える影響については注意が必要です。日銀は、1月下旬の金融政策決定会合で政策金利を0.25%から0.50%へ引き上げました。植田日銀総裁は、今後の利上げについては先行きの経済・物価・金融資本市場の動向に応じて適切に検討していく考えを示し、緩和度合いやタイミングについては予断を持っていないと述べています。当社では、2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比＋1.1%と予想しています。

・投資方針

日経平均トータルリターン・インデックスに対し超過収益を獲得することを目指し、ポートフォリオ全体のリスク・コントロールを重視した運用を行ないます。組入銘柄は、日経平均採用銘柄に、将来の企業収益予想の基礎となる情報が相対的に豊富で流動性に問題がないと考えられる銘柄を加えた銘柄母集団の中から選定します。銘柄選択にあたっては、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄などへ投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月23日～2025年 2 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 102	% 0.909	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(52)	(0.466)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(37)	(0.333)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(12)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信 託 報 酬 (運用実績に応じた報酬)	0	0.000	(b)信託報酬(運用実績に応じた報酬)は、(a)信託報酬に加えて、運用実績(日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(「基準価額倍率」といいます。))に応じて加減される報酬額で、委託会社の報酬分として加減されます。
(c) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.066	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.066)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	109	0.978	
期中の平均基準価額は、11,270円です。			

* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

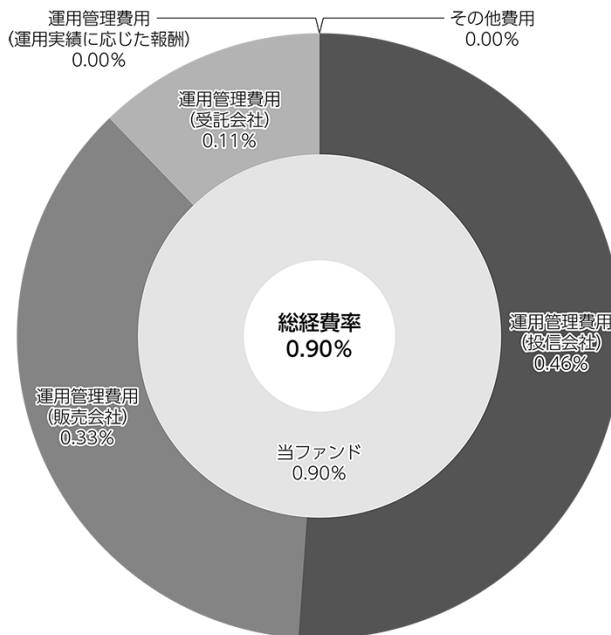
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの運用管理費用には、運用実績に応じた委託会社の報酬分の加減が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月23日～2025年2月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,411	7,622,046	3,636	8,176,608
		(647)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年2月23日～2025年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,798,655千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,289,742千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.53

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月23日～2025年2月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,622	百万円 —	% —	百万円 8,176	百万円 91	% 1.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,911千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17千円
(B) / (A)	0.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年2月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
鉱業 (－%)				
INPEX	28	—	—	
建設業 (6.1%)				
大成建設	9	8.7	59,160	
大和ハウス工業	16	—	—	
積水ハウス	—	84.8	285,776	
日揮ホールディングス	28	241	270,402	
食料品 (－%)				
日本ハム	17	—	—	
アサヒグループホールディングス	10	—	—	
味の素	30	—	—	
繊維製品 (－%)				
東レ	115	—	—	
化学 (10.4%)				
旭化成	100	312.1	315,845	
トクヤマ	—	54.8	147,823	
信越化学工業	19	—	—	
三菱瓦斯化学	—	33.6	79,178	
三井化学	50	54	181,278	
JSR	15	—	—	
三菱ケミカルグループ	120	60.7	46,198	
日油	17.5	—	—	
花王	—	0.2	1,309	
サカタインクス	85	—	—	
資生堂	14	13.6	36,842	
ミルボン	—	0.6	1,768	
コーセー	2	—	—	
日東電工	3.5	79.6	236,690	
医薬品 (4.2%)				
武田薬品工業	—	38.1	163,144	
アステラス製薬	140	144	215,208	
塩野義製薬	3	—	—	
日本新薬	16	—	—	
中外製薬	71	—	—	
JCRファーマ	2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
第一三共	47	13.2	45,553	
ガラス・土石製品 (－%)				
AGC	5	—	—	
東海カーボン	45	—	—	
日本特殊陶業	3	—	—	
非鉄金属 (2.6%)				
住友金属鉱山	—	43.3	144,318	
古河電気工業	25	18.3	117,229	
金属製品 (－%)				
SUMCO	5	—	—	
機械 (1.4%)				
ディスコ	2.6	2.6	111,228	
タツモ	2	—	—	
小松製作所	17	—	—	
住友重機械工業	16	—	—	
ダイキン工業	2	—	—	
ダイフク	12	—	—	
NTN	130	133.2	31,621	
電気機器 (27.7%)				
ミネベアミツミ	26	28.9	68,088	
日立製作所	31.5	80.6	309,262	
富士電機	14	—	—	
KOKUSAI ELECTRIC	—	12.5	44,625	
ニデック	23.5	123.8	346,516	
ダイヘン	—	0.4	2,856	
日本電気	—	3.2	47,232	
富士通	8.5	83.9	246,833	
ルネサスエレクトロニクス	135	—	—	
EIZO	10	—	—	
パナソニック ホールディングス	72	—	—	
ソニーグループ	12.5	—	—	
TDK	17	102	167,688	
アドバンテスト	43	58.8	529,200	
レーザーテック	2.5	3.9	58,753	
ファナック	24	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	18	—	—
太陽誘電	6.5	—	—
村田製作所	45	45.1	121,679
S C R E E Nホールディングス	—	2.2	24,134
キヤノン	—	22.2	114,130
リコー	—	41.1	66,725
東京エレクトロン	3	27	653,400
輸送用機器 (8.0%)			
デンソー	128	188.9	361,837
川崎重工業	20	17.6	135,097
いすゞ自動車	10	—	—
トヨタ自動車	40	—	—
アイシン	32	177	309,573
マツダ	35	—	—
精密機器 (4.7%)			
テルモ	49.5	82.7	220,560
オリンパス	10	123.8	257,256
朝日インテック	41.5	—	—
その他製品 (6.9%)			
バンダイナムコホールディングス	31.5	73.8	376,232
タカラトミー	—	4.4	16,605
アシックス	15	91.1	309,740
陸運業 (—%)			
西日本旅客鉄道	3	—	—
ヤマトホールディングス	16	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	1	—	—
情報・通信業 (11.7%)			
S H I F T	2.3	—	—
テクマトリックス	9	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	0.5	—	—
メルカリ	—	111.9	261,342
J M D C	8.7	—	—
トレンドマイクロ	1	4.9	54,512
S Bテクノロジー	2	—	—
大塚商会	4.5	—	—
日本電信電話	1,000	—	—
K D D I	6	4.3	21,048

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
N T Tデータグループ	125	137.3	389,520
ソフトバンクグループ	29	50.7	455,843
卸売業 (—%)			
三菱商事	3	—	—
小売業 (8.4%)			
M o n o t a R O	27	—	—
コスモス薬品	1.6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	12	—	—
F O O D & L I F E C O M P A N I E	5	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	34	—	—
丸井グループ	18	—	—
ファーストリテイリング	21.5	18.6	847,416
銀行業 (2.5%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	30.5	27,834
三菱U F J フィナンシャル・グループ	45	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	13	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	15	55.3	223,854
保険業 (2.8%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	7	21.5	65,510
東京海上ホールディングス	—	41.4	212,961
その他金融業 (—%)			
イー・ギャランティ	16.5	—	—
サービス業 (2.6%)			
学情	25	—	—
カカココム	27	—	—
エムスリー	29	—	—
電通グループ	—	80.7	260,096
リゾートトラスト	33	—	—
リソー教育	85	—	—
ベクトル	62	—	—
リクルートホールディングス	14	—	—
ペイカレント	10	—	—
アンビスホールディングス	27	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,865	3,288
	銘柄数<比率>	100	53

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,098,545	97.8
コール・ローン等、その他	221,929	2.2
投資信託財産総額	10,320,474	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,320,474,047
コール・ローン等	207,748,371
株式(評価額)	10,098,545,300
未収配当金	14,177,600
未収利息	2,776
(B) 負債	122,082,890
未払収益分配金	71,886,132
未払解約金	1,958,559
未払信託報酬	48,062,565
その他未払費用	175,634
(C) 純資産総額(A－B)	10,198,391,157
元本	8,985,766,553
次期繰越損益金	1,212,624,604
(D) 受益権総口数	8,985,766,553口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,349円

(注) 期首元本額は9,532,418,933円、期中追加設定元本額は155,525,653円、期中一部解約元本額は702,178,033円、1口当たり純資産額は11,349円です。

○損益の状況 (2024年2月23日～2025年2月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	177,204,887
受取配当金	177,007,593
受取利息	197,758
その他収益金	323
支払利息	△ 787
(B) 有価証券売買損益	463,453,071
売買益	1,743,576,942
売買損	△1,280,123,871
(C) 信託報酬等	△ 94,550,493
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	546,107,465
(E) 前期繰越損益金	5,523,383,255
(F) 追加信託差損益金	△4,784,979,984
(配当等相当額)	(308,313,642)
(売買損益相当額)	(△5,093,293,626)
(G) 計(D＋E＋F)	1,284,510,736
(H) 収益分配金	△ 71,886,132
次期繰越損益金(G＋H)	1,212,624,604
追加信託差損益金	△4,784,979,984
(配当等相当額)	(308,313,642)
(売買損益相当額)	(△5,093,293,626)
分配準備積立金	5,997,604,588

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年 2 月 23 日～2025年 2 月 25 日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年 2 月 23 日～ 2025年 2 月 25 日
a. 配当等収益(経費控除後)	151,052,221円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	395,055,244円
c. 信託約款に定める収益調整金	308,313,642円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,523,383,255円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,377,804,362円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	7,097円
g. 分配金	71,886,132円
h. 分配金(1 万口当たり)	80円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	80円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年 7 月 4 日>

2024年11月 5 日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後 3 時 30 分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)